平成 31 年 2 月 28 日

釜石市議会議長　佐々木義昭　様

民生常任委員会
報告者　千　葉　　榮

「 行 政 視 察 報 告 書 」

民生常任委員会による行政視察を下記のとおり実施しましたので、報告いたします。

1　【視察項目】

①　千葉県　習志野市　「避難行動要支援者名簿制度」おける「高齢者相談」の取り組みについて

②　静岡県　伊 豆 市　「修禅寺ニュータウン（地区にいる方は１つ）全住民を巻き込む防災」を目指して

③　静岡県　袋 井 市　「上山梨自主連合防災隊の人口 4 割が参加する防災訓練を実施している等の防災活動」について

2　【視察日程】

「平成 30 年 10 月 22 日（月）～ 平成 30 年 10 月 25 日（木）」

①　平成 30 年 10 月 22 日（月）　千葉県　習志野市

②　平成 30 年 10 月 23 日（火）　静岡県　伊豆市

③　平成 30 年 10 月 24 日（水）　静岡県　袋井市

④　平成 30 年 10 月 25 日（木）　移動日（釜石市へ）

3　【参 加 者】

・　民生常任委員会（ 6 名 ）
　古川愛明委員長・千葉　榮副委員長・松阪喜史委員・菊池　孝委員・大林正英委員
　※山﨑長栄委員は、私事都合により欠席

・市長部局（地域福祉課）小笠原智史（のりひと）係長

・議会事務局　小原圭子事務局次長

4　【研修概要】

(1) 千葉県　習志野市　平成 30 年 10 月 22 日（月）

場所：習志野市役所 6 階議会棟会議室（14 時 30 分　～　16 時 30 分）

「概　　要」（説明者：健康福祉部　中野　充主管）

習志野市は、人口　167,909 人、都心から約 25 ㎞、面積は 20.97K㎡、釜石市箱崎町と近い面積であり、住環境に配慮した都市計画づくり、小学校 16 校、中学校 7 校ある。

そして 14 のコミュニティを軸とし、コミュニティと行政がうまくつながるような仕組みを作っている。昭和 40 年代から職員は地域担当地区を受け待ち、まちづくり会議に必ず参加している。

①【「避難行動要支援者名簿制度」おける「高齢者相談」の取り組み】について

「研修内容」

研修に先立ち、古川委員長の挨拶の後、習志野市・議会事務局、濱田祐美課長の歓迎のあいさつがあった。

その後、「避難行動要支援者名簿制度」おける「高齢者相談」の取り組みについて、資料により、健康福祉部　中野　充主幹から説明を受けた。

≪ 主な質疑応答 ≫

Q：災害が発生した場合、避難行動要支援者に対する高齢者相談員はどのような役割をするのか。

A：高齢者相談員は、自分の担当する要支援者のリストと地図を常時自宅で保管している。発生時は、電話や訪問などで、できる範囲で要支援者の安否を確認するなど、ここまでが高齢者相談員の任務である。

Q：災害時、要援護者名簿に登録された対象者が災害避難拠点に参集及び安否の確認、避難後の支援・補助等はするのか。

A：避難行動要支援者名簿支援としての任務はない。しかし日頃から要支援者や地域の高齢者等を把握していることから、避難所において救護部隊等の行動指示などリーダー的な役割を担っている。

≪　所　感　≫

避難支援等関係者に関する取り組みについては、平成 16 年 7 月に梅雨前線豪雨や台風等による一連の風水害等への課題が明らかになったことから、有識者等による検討会を設置し、平成 17 年 3 月には、災害時要援護者の避難支援ガイドラインを策定等に取り組むなど、「避難支援等関係者」に関する取り組みは、全国でも先進市であ

り、当市においても、東日本大震災の教訓を踏まえ、私達議員もいろいろ議論を交わし、民生常任委員として、本研修を活かしていきたいと思う。

(2) 静岡県　伊豆市（修禅寺町）平成 30 年 10 月 23 日（火）
場所：修禅寺ニュータウン自治会館（13 時 30 分　～　15 時 30 分）

「概　　要」（説明者：議会事務局　浅井事務局長）
伊豆市の人口は、31,089 人、65 歳以上、12,071 人となっており、高齢化率は 38.83％と当市と同じような人口、高齢化率となっている。面積は 363.97K㎡と広大な面積を有しているが、可住地面積は 17.3％程で人家の多くは狩野川とその支流の脇のわずかな平地に集まる温泉と自然環境を主軸とした観光地を有している。議員定数は 16 名、会派は 2 つの会派で政務活動費は、1 人月 15,000 円、議会基本条例は、平成 28 年 4 月から施行、これに基づき議会報告会等を行っている。

①【修禅寺ニュータウン（地区にいる方は１つ）全住民を巻き込む防災】について
「研修内容」
開会にあたり、伊豆市議会、三田議長から挨拶を受け、その後、視察事項について、修禅寺ニュータウン自主防災組織の谷村様から、資料に基づき説明を受けた。

≪ 主な質疑応答 ≫
Ｑ：過去に津波の被害はあったのか。
Ａ：津波被害の想定は、1,400 人になっているが、過去は安政の地震のときは津波があったが、その時からは地形が変わっている。

Ｑ：地震が来てから津波が到達するまでの時間はどれくらいか。
Ａ：地震が来てから、4 分と言われている。水際で 50 ㎝、防潮堤を超えるのは 6 分、今まで感じたことのない揺れを感じたらとにかく逃げることが大前提である。

Ｑ：組織図などきちっと作っているが、若い住民の方の意識はどうなっているのか。町内会の会長が長くやらなければならない傾向にあるが、どうしたら解決できるのか。
Ａ：東西 3k・南北 1k のコンパクトな地域であるので、別荘地の難点はあるがやりやすいが、高齢化率が高く、免許も自主返納しているので、そうなった場合どうするかという点も出てくると思う。

≪ 所　感 ≫
修禅寺町は、土砂災害警戒区域・特別警戒区域・急傾斜地崩落危険箇所・崩落危険区

域など土砂災害による危険地域が数多く存在している。地域の特性は南海トラフでは震度 6 弱を予想されており、地震により土砂災害の危険が高い地域となっている。

しかし、住民の認識が乏しいため、防災については、自治会加入の方には回覧板が回るが、未加入者には回らないため、未加入者には、メール配信するなど、12 地区に分かれている別荘所有者や事業主にも登録を促している。また、非常時の場合、災害対策本部を立ち上げ、緊急の連絡体制をとるなど、近い将来、80%の確率で来ると言われている南海トラフ及び各種災害について、危機感を持って対応していると感じた。

当市においても、災害時での町内会、自治会等の連絡体制の必要性について、民生常任委員として、今後どのような対応、取り組みをするか、考える必要があると感じた。

(3) 静岡県　袋 井 市　平成30年10月24日（水）
場所：袋井市役所5階委員会室　13時30分　～　15時30分

「概　　要」（説明者：危機管理課　永井課長補佐）

袋井市は、静岡県の西部に位置し、人口は87,938人、静岡県で人口増加率が県内第2位となっており、平均年齢も44.3歳と県内2番目に若いまちで、面積108.33K㎡である。

議員定数は20名、会派は5つの会派で議会だよりは、年4回、政務活動費は、一人、月25,000円、議会基本条例は、平成27年4月から施行しており、これに基づき議会報告を年1回行っている。

①【上山梨自主連合防災隊の人口4割が参加する防災訓練を実施している等の防災活動】について

「研修内容」

研修に先立ち、古川委員長の挨拶の後、袋井市村松副議長の歓迎のあいさつがあった。

初めに、袋井市危機管理課、永井課長補佐から、災害対策本部の成り立ちの説明を受けた。袋井市の対策本部は9部・23班の構成となっている。支部は、19支部なっていて、幼稚園等職員も含む。避難所は63箇所になっていて、総勢504人となっている。

次に、上山梨自主防災隊の取り組みについて西野氏から説明を受けた。

東海地震が来襲した際、上山梨地区内は、震度6強から7が想定されており、地震が発生した場合、上山梨地区連合自主防災隊対策本部を山名コミュニティセンターに設置して、地区内の被害状況や対策などを自主防災隊と行政との「速やかに連絡対応ができる体制づくり」を開始し、連携体制、安否確認を重点的に進めて行く予定としている。また、予想震度に対し、建物大破率が43.3%の予測されており、こうした状況に備えて、平成18年4月1日に上山梨自主連合防災隊を発足したことなど、資料に基づき説明を受けた。

≪ 主な質疑応答 ≫

Q：防災訓練の参加者の割合が非常に高いと聞いていますが、参加者を増やすための取り組みは。

A：毎月1回自主防災隊長や自治会長、袋井市災害対策本部上山梨支部職員とともに地域の防災に関する課題について話し合いを続けており、そういった対応でやる気が出ているようだ。

Ｑ：防災リーダーの育成に努めているようだが、どのようなことをしながら育成しているのか。また、どのような取り組みをしているのか。

Ａ：連合防災隊長の下に連合防災隊員がいるが、これが任期 3 年になっている。7 名の隊員がいるが、任期 3 年で辞める人がいないし、自治会長も任期 2 年だが辞めても防災隊に関わっている。

Ｑ：自主防災隊（自主防災組織）では、「地震・風水害対策の取組計画書」・「風水害の心構え」などを独自に作成しているようですが、予算はどのようにしているのか。

Ａ：各自自治会からの負担金により、自治会連合会により一括発注し、全戸配布している。自治会連合会会計から支出した後に市からの補助金として費用の 2/3 が補助されている。

≪　所　感　≫

上山梨自主防災隊の取り組みについては、東海地震が来襲した際、上山梨地区内は、震度 6 強から 7 が想定されており、地震が発生した場合、上山梨地区連合自主防災隊対策本部を山名コミュニティセンターに設置して、地区内の被害状況や対策などを自主防災隊と行政との「速やかに連絡対応ができる体制づくり」を開始し、連携体制、安否確認を重点的に進めて行くなど、予想震度に対し、建物大破率が 43.3％と予測されておる状況に備えて、平成 18 年 4 月 1 日に上山梨自主防災隊を発足した。

この上山梨自主防災隊発足については、全国でも先進市であり、当市においても、東日本大震災の教訓を踏まえ、地震や津波及び災害に備えて、釜石市民が、しておくべき対策が何かということを考えさせられた研修であった。私達議員もいろいろ議論を交わし、民生常任委員として、本研修を活かしていきたいと思う。